

佐賀大学経済学部 教員個人評価報告書

平成 21 年度・22 年度

平成 21 年度・22 年度 教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部

平成 23 年 8 月 25 日

1 個人評価の実施状況

1) 実施率

平成 21 年度は、個人評価対象教員数は 43 名、個人評価実施者数 42 名であり、実施率は 98%であった。なお、規程に沿って、長期海外研修者、サバティカル取得者、休職者は対象からはずした。

平成 22 年度に関しては、個人評価対象教員数は 43 名、個人評価実施者数 43 名であり、100%の実施率であった。同年も、規程に沿って、長期海外研修者は対象からはずした。

2) 経済学部評価委員会

経済学部評価委員会は、評価委員長、学部長、副学部長（1 名）、および講座主任（5 名）、全学評価委員（2 名、うち 1 名は評価委員長）、教育委員 F D 担当 1 名、からなる。

本報告書は、平成 21 年度・22 年度の両年度とも学部評価委員会によって作成された。

なお、学部評価委員会は、本報告書の執筆のほか、他各種の評価（法人評価、年度評価、認証評価、外部評価等）にもあたることになっている。

3) 実施内容

ア) 個人評価の手順

経済学部の教員は各自、年度当初、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営の 4 つの業務領域ごとに、それぞれの活動のウエイトを決め（合計で 1 になるようウエイトを配分する）、領域ごとに年度の目標を具体的に「個人目標申告書」に記載する。

そして年度の終了時点で、各自掲げた目標に照らしてどの程度実行できたかを規程に沿って振り返り、5 段階で自己評価する。5 段階評価の点数を「素点」とよんでおり（以下、同様）、その素点に領域ごとに与えたウエイトを乗じて、4 領域の数字を計算し、それらを合計して自己評価の点数とする。

前年度の自己評価を記載した教員は、その報告書を学部長に提出する。学部長は、提出された教員の報告書を、当該の講座主任に託す。講座主任は、担当講座の教員から提出された報告書の内容と評価の妥当性をチェックし、評価点などに問題がある場合は、コメントや修正を付して学部長に戻す。学部長は、修正の必要があると認めた場合は、教員本人とのやり取りを行い、双方が納得するよう調整を行う。

平成 21 年度・22 年度とも、特筆すべき「申し立て」や調整はなかった。

以上の手順を経て確定された報告書にもとづき学部評価委員会が本報告書を作成した。

(関連規程)

「経済学部個人評価に関する実施基準」(平成20年11月制定)

「経済学部個人評価実施要項」(平成20年11月制定)

「卿座学部個人評価要項に関する内規」(平成20年11月制定)

2 評価領域別（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の集計・分析と自己点検評価

（1）教育の領域

【平成 21 年度】

教育の領域では、教授・准教授・講師については、在外研究やサバティカルあるいは未提出の者 4 名を除いて 39 名が、学部教育、大学院教育、加害の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、3 点評価が 2 人、4 点評価が 15 人、5 点評価が 25 名であり、全体の平均点は 4.51 点である。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8 である）、その平均は、0.37 である。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.6 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.69 である。いずれの数値も、他の評価分野に比べて高い数値となっている。

自己評価素点	人数
2	0
3	2
4	15
5	25

2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育（主題）科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしている。そのため、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっており、自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 33 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が院生に講義を行っており、さらに研究指導教員は演習 I・II も担当している。

3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も活発である。ただし、このような課外の教育活動を行う教員に偏りが見られる。

講義・ゼミ	商店街についてアンケート調査と関係機関への聞き取り調査。
	サブゼミ指導。ゼミ合宿。卒業レポート作成。卒業レポート発表会。
	北九州市立大学国際環境工学部ゼミとの合同卒論中間発表会。
	全九州商経ゼミナール大会（大分大学）参加。
	『学生論集』掲載論文作成指導。
	特別養護老人ホーム見学。農村視察。
	5大学合同合宿、衆議院選挙フィールドワーク調査。
	「環境フォーラム」にて授業。
	ホームレスの方の講話を実施。他大学研究者を招聘。
	教育GPシーズに採択され、市民向けテキストを作成・配布。
	諫早湾干拓事業を見学。
	博士課程院生に全国学会で報告させ、学術雑誌に論文を発表させる。
資格・就職	法学検定試験演習
	社会保険労務士試験対策講座
	ゼミ就職&進学体験談を聞く会を開催。
その他	学生版ウォッチング佐賀の開催
	留学生による語学講座
	留学についての学生指導

4) 授業評価アンケート

経済学部における授業評価アンケートの実施率は、「平成 21 年度「学生による授業評価」の実施に関する報告書」によれば 78.3%であり、全学の 85.6%に比べると低い。これは、本学部の授業で大きな部分を占める演習が少人数で行われるため、授業評価アンケートを見送った教員が多いためとみられる。逆に言えば、通常の講義での授業評価アンケートの実施は定着してきたと言える。

5) まとめ

経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。今後の課題は、この態度を FD 活動にいかに関系的組織的に結びつけるか、であろう。

【平成 22 年度】

教育の領域では、教授・准教授・講師については、在外研究の者 1 名を除いて 40 名が学部教育、大学院教育、加害の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、3 点評価が 2 人、4 点評価が 16 人、5 点評価が 25 名であり、全体の平均点は 4.48 点である。なお、1 点評価の者が 1 名いるが、これは病気療養のためである。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8 である）、その平均は、0.37 である。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.4 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.66 である。いずれの数値も、他の評価分野に比べて高い数値となっている。

自己評価素点	人数
1	1
2	0
3	1
4	16
5	25

2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育（主題）科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしている。そのため、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっており、自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 32 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が院生に講義を行っており、さらに研究指導教員は演習 I・II も担当している。

3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も活発である。ただし、昨年度同様、このような課外の教育活動を行う教員に固定的な偏りが見られる。

講義・ゼミ	商店街についてアンケート調査と関係機関への聞き取り調査。その他フィールドワーク。
	サブゼミ指導。2~4 年生ゼミ合宿。卒業レポート作成。卒業レポート発表会。
	北九州市立大学国際環境工学部ゼミとの合同卒論中間発表会。

	全九州商経ゼミナール大会（長崎大学）参加。
	『学生論集』掲載論文作成指導。
	希望学生にフランス語を指導し、フランスでの実習を実施。
	特別養護老人ホーム見学。農村視察。
	教育G P「質の高い大学教育推進プログラム」の合同合宿。
	野村證券提供講座の調整。
	部局長経費によるテキスト教材を作成し製本。
	附属中学校事業「佐賀大学の授業をきいてみよう」で中学生に授業。
	G Pシーズ「大学生による消費者教育の実践」に基づく事業の実施。
	美祢社会復帰促進センター（山口県）見学。
	博士課程院生に全国学会で報告させ、さらに海外シンポジウムで報告させた。
資格・就職	法学検定試験演習
	社会保険労務士試験対策講座
その他	学生版ウォッチング佐賀の開催
	留学生による語学講座

4) 授業評価アンケート

まだ「平成 22 年度「学生による授業評価」の実施に関する報告書」が作成されておらず、経済学部における授業評価アンケートの実施率を知ることはできない。また、平成 22 年度後期から、この授業評価アンケートは、教員が授業中に学生に書かせる形態から、授業外の時間に学生がウェブサイト書き込む形態に変更になったため、各教員はアンケートの実施にまったく関与しないことになった。そのため、アンケートの実施状況を教員が知ることはできない。

5) まとめ

昨年度同様、経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。今後の課題も、昨年度同様、この教員のモチベーションを FD 活動にいかにより体系的組織的に結びつけるか、であろう。

(2) 研究の領域

以下の研究領域の評価報告は、助手を除く、教授・助教授・講師の39名（海外研修等により無回答3名を除く）（平成21年度）および40名（海外研修等により無回答1名を除く）（平成22年度）を対象としている。助手は、研究補助を行い、地域経済研究センター、研究図書室、情報演習室において、研究活動をしている。

1) 研究領域のウエイトづけ

「内規」で定めた研究領域の「重み」は0.3~0.5であるが、表2-1に見られるように、平成21年度および平成22年度とも約半数弱の教員が研究の領域に0.4以上のウエイトを持たせている。

表 2-1 研究領域のウエイト

ウエイト	人数	
	平成21年度	平成22年度
0.5	6名	5名
0.4	13名	13名
0.3	19名	20名
0.2	1名	2名
合計	39名	40名

2) 研究領域における評点(素点)の分布

研究領域における評価の素点は、表2-2に見られるように、平成21年度および平成22年度とも約8割は4点以上となっており、平均は4.0点である。目標値に対して相応の実績をあげたと評価してよい。ただし、平成21年度は前年度に比べ、評点5点が3名、4点が2名増加し、3点が1名、2点が4名、1点が2名減少している。平成22年度は平成21年度に比べ4点が5名減少した分5点が5名増加し、1点が2名増加している。なお、この評価は、著書、論文、学会報告等を加味することにより総合的に判断する必要がある。

表 2-2 研究領域の評点の分布

評点	人数	
	平成21年度	平成22年度
5点	18名	23名
4点	12名	7名
3点	4名	3名
2点	2名	2名
1点	3名	5名
合計	39名	40名

評点の平均	4.0	4.0
-------	-----	-----

3) 著書・論文の公刊

3)ー1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書(単著、編著、共著、共編)、論文、その他(翻訳、書評等)に区分した本学部教員による業績の公刊は、表 2-3-1 に示すとおりである。

平成 21 年度に、著書は、前年度の比べると編著が 1 冊、共著(複数人で執筆された著書中の章を執筆した場合)が 5 冊増加している。論文は、単著が 40 編から 33 編に、共著が 4 編から 2 編に減少している。論文の減少は、報告書等の増加となって表れている。平成 22 年度に、著書のうち編著が 2 冊増加、共著が 7 冊減少、論文が 6 編増加している。

表 2-3-1 業績公刊形態別分布

		平成 21 年度	平成 22 年度
著書	編著	1 冊	3 冊
	単著	3 冊	3 冊
	共著	13 冊	6 冊
論文	単著	33 編	41 編
	共著	2 編	0 編
その他		17 編	4 編

3)ー2. 教員ベースの業績公刊数の分布

平成 21 年度に共著・編著を含む著書を刊行した教員は 12 名で、前年度より 4 名増加している。平成 21 年度は 10 名である。教員の業績発表数別人数分布は、表 2-3-2 のとおりである。平成 21 年度は 18 名(うち著書のみ 9 名)の教員が業績を発表するに至らなかったが、これらは前年度の 23 名に比べ 5 名減少し、平成 22 年度は論文を刊行した教員の増加とともに 0 編の教員(うち著書のみ 2 名)が 4 名減少している。活発な研究活動が推進されたと判断する。

表 2-3-2 教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人 数	
	平成 21 年度	平成 22 年度
著書	12 名	10 名
論文 4 編以上	3 名	2 名
論文 3 編	3 名	5 名
論文 2 編	3 名	6 名
論文 1 編	12 名	13 名

0 編	18 名	14 名
-----	------	------

3)ー3. 論文掲載誌別分布

平成 21 年度と平成 22 年度の 35 編と 41 編の論文の掲載誌別分布は、表 2-3-3 のとおりである。掲載は、雑誌および佐賀大学経済論集が中心となっている。雑誌名は、『経営哲学』、『会計検査院研究』、『東方』、『工業経営研究』、『農業・農協問題研究』、『農業と経済』、『法と経済学研究』、『社会保障法』、『海外社会保障研究』、『社会保障法』、『世界の労働』、『季刊労働法』、『ジュリスト』、『週刊社会保障』、『経営財務研究』、『企業診断』、『企業会計』、『土地と農業』、『*Journal of Business Research*』、『*The Japan Economy*』等である。学会誌は、『経済社会学会年報』、『日本経営学会誌』、『法社会学』、『社会政策学会学会誌』、その他は、他大学の論集、各種報告書等である。

表 2-3-3 論文掲載誌別分布

	平成 21 年度	平成 22 年度
佐賀大学経済論集	10 編	16 編
学会誌	3 編	3 編
雑誌	18 編	11 編
その他	4 編	11 編

4) 学会発表

4)ー1. 発表学会等別人数の分析

教員の研究発表を、全国学会、国際学会・会議、その他学会（地域学会・学会の地域部会等）、および研究会等に区分し、人数分布を示したものが表 2-4-1 である。平成 21 年度は、前年度に比べ、国際学会・会議が 2 名増加し、その他学会が 4 名および研究会等が 1 名減少している。平成 22 年度は、平成 21 年度に比べ、全国学会および国際学会・会議が 2 名減少している。その他学会および研究会等の発表は、全国学会等の報告につながり、重点事項である。平成 21 年度および平成 22 年度とも一定の教員が研究会等で発表しているのは評価できる。

表 2-4-1 発表学会等別人数分布

	平成 21 年度	平成 22 年度
全国学会	8 名	6 名
国際学会・会議	2 名	0 名
その他学会	3 名	3 名
研究会等	15 名	16 名

4) - 2. 学会等発表件数ベースの分析

本学部教員が学会等で発表した件数は、表 2-4-2 のとおりである。平成 21 年度は、37 件と前年度より 7 件減少している。これに対して、平成 22 年度は、40 件と 3 件回復している。研究発表は、著書や論文での成果をあげるための基礎であり、それを増加させることが、先々の研究成果を増進させるために望ましい状況である。その意味では平成 22 年度にわずかながら回復したことは評価できる。

表 2-4-2 学会等発表件数の分布

	平成 21 年度	平成 22 年度
全国学会	8 件	8 件
国際学会・会議	2 件	0 件
その他学会	3 件	6 件
研究会等	24 件	26 件

(3) 国際交流・社会貢献の領域

社会貢献・国際交流活動について、平成 21 年度は、在外研究者などを除いた教員数 42 名のうち 35 名が、また、平成 22 年度は、在外研究者などを除いた教員数 43 名のうち 35 名が当該活動に何らかの形でかかわっている。そのかかわり方は教員個人としての場合と組織としての場合があるが、以下の理由から、全体としてみると高い評価ができるのではないかと思われる。

まず、社会貢献・国際交流活動に関する評価基準は、「内規」により充当時間数または回数と定めており、「重み」は 0.1～0.3 の範囲としている。これを前提に自己評価内容を見てみると、下記の表のようになっている。

平成 21 年度	35 名	平均評価素点 4.2	平均重み 0.2
平成 22 年度	35 名	平均評価素点 4.1	平均重み 0.2

これを見ると、両年度においてあまり違いはなく、平均評価素点は 5 段階評価の中の 4 を超えているので、各教員が、積極的に地域社会や国際社会に貢献していく意思を有し、また実際そうしていると評価できる。

1) 社会貢献の内容

社会貢献活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、学識経験者として自治体の各種委員会・審議会などへの参加、専門知識を提供するタイプの活動、地域社会の自主的活動への参加の 3 つになる。

ア) 学識経験者として自治体の各種委員会・審議会などへの参加

平成 21 年度の活動としては、佐賀県における大規模小売店舗の立地・増床等に関する審議会、嘉瀬川ダム建設事業費等監理委員会、佐賀労働局「公共調達監視委員会」、佐賀市景気動向指数検討会、雇用・能力開発機構運営協議会、佐賀県地方労働審議会、佐賀地域最低賃金審議会、九州地方整備局事業評価監視委員会、小城市都市計画審議会（座長）、小城市中心市街地活性化協議会（会長）、鳥栖市商業活性化推進協議会（会長）、まちづくり市民組織「佐賀ん町屋ば甦らす会」・「恵比須 DE まちづくりネットワーク」・「鍋島文化を支える会」運営委員会、第五次伊万里市総合計画審議会、佐賀県新幹線活用促進基本調査検討委員会、佐賀市環境審議会、佐賀県消費生活審議会、佐賀行政評価事務所懇談会、佐賀市行政改革推進会議、小城市個人情報保護審査委員会、佐賀地方労働委員会、佐賀市情報公開審査会・個人情報保護審査会、佐賀市建築審査会、佐賀市政治倫理審査会、唐津市情報公開審査会・個人情報保護審査会、佐賀県公害審査会、佐賀地方社会保険医療協議会、佐賀社会保険事務局サービス改善委員会、佐賀県介護保険審査会、佐賀県弁護士会綱紀委

員会、佐賀県建設業審議会などへの参加があった。

平成 22 年度の活動としては、佐賀県における大規模小売店舗の立地・増床等に関する審議会、佐賀労働局「公共調達監視委員会」、佐賀市景気動向指数検討会、雇用・能力開発機構運営協議会、佐賀県地方労働審議会、佐賀地域最低賃金審議会、九州地方整備局事業評価監視委員会、小城市都市計画審議会（座長）、小城市中心市街地活性化協議会（会長）、鳥栖市商業活性化推進協議会（会長）、佐賀市農業・農村活性化懇話会（座長）、まちづくり市民組織「佐賀ん町屋ば甦らす会」、「恵比須 DE まちづくりネットワーク」、「鍋島文化を支える会」運営委員会、佐賀県行財政改革委員会（座長）、人事院国家公務員倫理審査会（平成 22 年度モニター）、唐津市文化財保護審議会、県立名護屋城博物館協議会、佐賀市環境審議会、佐賀市行政改革推進会議、佐賀地方労働委員会、佐賀市情報公開審査会・個人情報保護審査会、佐賀市建築審査会、唐津市情報公開審査会・個人情報保護審査会、大川市都市計画審議会、基山町情報公開審査会・個人情報保護審査会、佐賀地方社会保険医療協議会（副会長）、健康保険協会佐賀支部、佐賀県介護保険審査会、佐賀県労働委員会、佐賀県弁護士会綱紀委員会、佐賀県住生活基本計画策定委員会などへの参加があった。

イ) 専門知識を提供するタイプの活動

経済学部教員の持つ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。

平成 21 年度の活動としては、シンポジウム「医商連携による街づくり」講師、佐賀大学教育 G P 講演会講師、ゆつつらーと街角大学講師、公開講座「チャレンジ！日商簿記 2 級」講師、佐賀大学公開講座「みんなの大学」講師、佐賀新聞社主催「素敵オトナ学」講師、科学技術振興調整費「戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材育成」事業における経営戦略基礎講座講師、唐津市誘致企業懇話会での講演、佐賀県高等学校生徒商業研究発表大会審査委員、佐賀県主催公開講座「消費生活相談員養成講座」講師、佐賀県弁護士会主催「日弁連人権大会佐賀プレシンポ」講師、早稲田大学公共経営大学院「人材育成セミナー」講師、佐賀消費者フォーラム 6 周年記念シンポ講師、民間団体「佐賀消費者フォーラム」代表、貧困問題研究会「さが」代表幹事、2009 年度消費生活相談員養成研修講師、社会保険庁「大学生に対する年金セミナー」講師、働く者のいのちと健康を守る福岡地区連絡会研修会講師、福岡県弁護士会定期総会講演、コープさが生協学習会講師、佐賀県弁護士会「生活保護法勉強会」講師、日弁連「第 20 回夏季消費者セミナー」パネラー、西日本新聞の「西日本フォーラム 21」の佐賀県委員などがあった。

平成 22 年度の活動としては、長崎県平戸市根獅子町の「むらおこし」の活動・講演、中日経済問題シンポジウムの運営・準備（中国）、公開講座「チャレンジ！日商簿記 2 級」講師、公開講座「みんなの大学」講師、科学技術振興調整費「戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材育成」事業における経営戦略基礎講座講師、「社会・自然環境創造研修会」（唐津市教育委員会主催）での講演、佐賀県高等学校生徒商業研究発表大会審査委員、NPO 法

人高遊外壳茶翁顕彰会副理事長、佐賀県立男女共同参画センター（アバンセ）「平成 22 年度女性のための政策参画セミナー」講師、佐賀新聞記事「ろんだん佐賀」リレー論説執筆、佐賀大学公開講座「佐賀学のススメ」講師、佐賀県統計研修会講師、放送局の選挙出口調査協力および方法に関する相談、任意団体「佐賀消費者フォーラム」代表、佐賀県消費生活センター「佐賀県消費生活相談員養成講座」講師、佐賀大学＝佐賀市の公開講座「消費者力を磨く」の企画と講義、佐賀市主催「消費者フェスタ SAGA」記念講演、生活保護支援九州ネットワーク顧問、貧困問題研究会「さが」代表幹事、佐賀県弁護士会「子どもの貧困シンポジウム」パネリスト、大阪弁護士会・貧困問題連続市民講座講師などがあつた。

ウ) 地域社会の自主的活動への参加

平成 21 年度の活動としては、NPO 法人「国際下宿屋」事務局、佐賀大学ユニキッズクラブ百人一首プログラム、NPO 法人「インターネット・テレビ佐賀」理事などがあつた。

平成 22 年度の活動としては、NPO 法人「国際下宿屋」事務局、佐賀大学ユニキッズクラブ百人一首プログラムなどがあつた。

以上のように、経済学部教員の地域貢献活動は、複数年にわたる継続的活動に加え、単年度の新規なものも加わり、幅広く展開されている。今日の地域社会の活性化のためには、社会経済情勢の変化に対応した適正かつ効率的な自治体行政と、自立し文化的に成熟した市民活動が必要とされている。経済学部教員の地域貢献活動は、かかる課題に十分に応えるものとして位置づけられる。

2) 国際交流の内容

経済学部教員の国際交流活動としては、研究面での交流、民間の国際交流のサポート、学生の海外留学のサポートの 3 つに大別される。

ア) 研究面での交流

佐賀大学経済学部は、従来から、アジア諸国の大学等との研究・教育を通じた交流に重点を置いてきた。

平成 21 年度においては、中日経済問題シンポジウム（中国青島大学）参加、第 7 回佐賀大学国際シンポジウム「食糧危機と貧困解消：世界食糧問題に向けたアジアの進路を探る」の運営・実施（9 月 26 日）、佐賀大学において「日韓国際シンポジウム」開催（11 月 28 日）、スリランカペラデニヤ大学の国際シンポジウムにて論文発表（8 月 26 日 - 27 日）などがあつた。

平成 22 年度においては、日韓中シンポジウム「社会政策の構造的変革：金融危機以降の日本」での講演（南京大学）、公開講座「開港期朝鮮華商の経済活動一同順泰文書の分析」

(福岡日韓フォーラム、11月20日、於西南学院大学) 講師などがあつた。

イ) 民間の国際交流のサポート

平成21年度においては、「スリランカと佐賀の会」によるスリランカでの防災教育調査(8月22日-23日)、地域経済研究センター主催の「みんなの大学」の受講生17名と韓国全南大学の訪問と韓国の社会福祉に関する研修(10月21日-25日)、日本在住スリランカ人舞踏家を佐賀大学に招いたスリランカと佐賀をつなぐチャリティーコンサートの実施(11月8日)などの活動があつた。

平成22年度においては、「スリランカと佐賀の会」(代表)への参加活動などがあつた。

ウ) 学生の海外留学のサポート

平成21年度においては、日本人学生の海外派遣(スリランカ、タイ、中国、ニュージーランド)、留学生(短期・特別聴講生)の受入(スリランカ、中国)などがあつた。

平成22年度においては、第1回の留学説明会の実施(経済学部学生対象)、日本人学生の海外派遣(スリランカ、タイ、中国、ニュージーランド、ロシア)、地域社会の国際化と海外大学へ日本人学生を派遣できる環境を整えるための台湾天主教輔仁大学訪問、日本人学生を派遣できる環境を整えるためのカセサート大学(タイ)とペラデニヤ大学(スリランカ)の訪問などの活動があつた。

以上のように、アジア地域の交流協定締結大学を中心に双方向の教育及び研究交流を深めるとともに、市民や小学生までも含んだ複層的な交流に尽力している。ただし、国際交流については、一部の教員に偏っており、他の教員への広がり在今后の課題である。

(4) 組織運営の領域

1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10~14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

2) 組織運営活動に関わる時間数はほぼ同じ傾向である

21年度は41名、22年度は41名が個人評価の対象であり、教授、准教授、講師、助手のうち、委員会業務に関わらない外国人教員1名、休暇中1名、海外研修者、退職予定者などを除いている。

下表に示すように、21年度においては41名のうち、評価点5が25人(約60%)、4は9人(約22%)、3は6人(約15%)であった。22年度は41名のうち5点評価26名(63%)、4点評価6名(15%)、3点評価8名(20%)であった。全体の約60%あまりの教員が年間会議数15回、30時間以上を委員会等の組織運営に費やしているという結果が示された。この傾向は一昨年、昨年と同様であり、委員会活動などに割いている時間数、会議数はほぼ変わらないか、むしろ増えていることを示している。

	5点評価	4点評価	3点評価	評価平均点	平均的重み (ウエイト)
21年度	25 (60%)	9 (22%)	6 (15%)	4.1	0.2
22年度	26 (63%)	6 (15%)	8 (20%)	4.3	0.2

3) 各種の委員会活動

評価結果からは、教育、研究、国際交流などに関する経済学部教員のさまざまな委員会活動が浮かび上がってくる。教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われている。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成、日常的に多くの会議を開いている。21年度には、全学FD専門委員会の企画として、教員のティーチング・ポートフォリオを作成する合宿(大分2泊3日)に3名が参加した。22年度には、1名が参加した

(愛媛)。22年度には、学生が作成するラーニング・ポートフォリオの設計のために、教務委員会は多くの時間を費やした。

- ②【入試委員会を中心とする活動】は入学試験の実施のほかに、高校大学連携（ジョイントセミナー、大学説明会など）のために時間を割いている。
- ③【就職委員会】はキャリアセンターを中心とする活動を行った。22年度には、とくに北部九州の企業訪問を行い、企業の人事担当者と面談して、求人情報を得た。
- ④ 環境への新たな取り組み＝【エコアクション 21】や【環境安全衛生】のための調査・報告にも多くの時間を割いて、認証取得後の環境活動の継続に努めた。
- ⑤ 経済学部将来像を検討するために設置されている【総合計画委員会】が会議を重ね、教養教育・専門教育による経済学士養成のために、従来のカリキュラムを見直して、新たな組織を構想するための計画づくりの議論に追われている。23年度に文部科学省に対して改組計画を提出するという予定の青写真の作成に努めた。
- ⑥ 21年度には、経済学部の施設・設備改修のための具体的な計画・設計のために【施設改修ワーキング・グループ】による具体的な改修計画を策定し、学生の談話室や学習室の充実、演習室の機能向上を行った。
学部の施設に関しては、21年度には大講義室に「タッチパネル・システム」という情報機器を導入（概算要求による）して、講義に活用することにした。
- ⑦ 経済学部設置している【地域経済研究センター】が行う教育・研究活動を計画し、実施するために主任会議、運営委員会などを実施した。
- ⑧ 毎年、日本（佐賀大学）、韓国（全南大学）・中国（南京大学）の3者を中心に行っている日・韓・中シンポジウムのため、【運営恵委員会】が準備・交流を行った。21年度は佐賀大学において、22年度は南京大学においてシンポジウムを開催した。
- ⑨ 全学的に新しい機構・組織・制度を立ち上げたため、経済学部教員もさまざまな委員会活動に参加することになった。21年度には、【女性研究者支援事業】が全学的に開始され、そのための企画に多くの時間を割いた。22年度には、【国際戦略構想】や【国際交流センター】設置のための会議に多くの時間を費やした。
- ⑩ その他の活動 ①～⑨に記載した委員会活動のほかにも、【全学の委員会】による活動への参加、学部内の人事・予算、留学生の支援のための委員会活動、【コース・講座会議】など数多くの会議を開催し、組織を運営している。

平成 21 年度 教員研究業績リスト

経営システム講座

岩 永 忠 康

著書 『流通国際化研究の現段階』（著書・共著） 同友館

報告書 『グローバル化と商業構造の変容に関する比較研究（東アジアと日本の比較）』（報告書(科研)・共著) 科学研究費補助金：基盤研究C

論文 「中国における外資系大型小売企業の展開」 『中日経済問題研究—第5回中日経済問題学術検討会論文集』（報告書（シンポジウム）） 中国青島大学

論文 「大規模集客施設をはじめとする郊外開発の規制誘導に関する研究」（報告書(紀要)・共著) 『人口減少社会における社会資本整備のあり方に関する研究』 地域経済研究センター調査研究報告書 No. 24

報告書 『佐賀県小売業の構造分析』（報告書(紀要)・共著) 地域経済研究センター調査研究報告書 No. 25)

山 下 寿 文

著書(編著) 新簿記入門ゼミナール 創成社

著書(共著) 企業会計の基礎 中央経済社

著書 ビジネス会計検定試験2級合格テキスト 同文館

著書 B A T I C ・ U S C P A のための英文会計入門第2版 同文館

論文 収益認識と引当金の論点 企業会計第62巻第2号

論文 I F R S 導入の中小企業への影響 企業診断4月号

木 戸 田 力

平 地 一 郎

書評) 木村保茂他著『鉄鋼業の労働編成と能力開発』 社会政策学会誌『社会政策』第1巻第3号(2009年9月)

松 尾 陽 好

宮 崎 卓 朗

論文 小売業態の国際移転 岩永監修『流通国際化研究の現段階』 同友館

山本 長次

近代編第1章第2節中の「1. 明治前期の配置売薬」(37-43頁)、第2章第2節中の「2. 配置売薬の近代化、3. 産業資本の誕生」(130-146頁)、第3章第2節中の「1. 売薬業の変容、2. 産業資本の進出・確立-片倉製糸と日清製粉の進出等-」(218-232頁)、第4章第2節中の「1. 産業の変化、2. 昭和初期から戦前・戦後の経営」(313-322頁) 現代編第1章第2節中の「1. ブリヂストン自転車旭工場の設立、2. 日本専売公社鳥栖工場」(433-442頁)、第2章第2節の「1. 市制発足(昭和29年)直後から昭和30年代半ばに半ばにかけての企業誘致、2. 昭和30年代後半から昭和40年代にかけての企業誘致」(520-535頁)、第3章第2節中の「1. 企業誘致」(637-653頁) 『鳥栖市誌 第4巻 近代・現代編』 平成21年7月刊行
第6編近代第3章商工業(285-321頁) 『基山町史 下巻』平成21年9月

大坪 稔

論文 Gains from Equity Carve-Outs and Subsequent Events Journal of Business Research, Vol. 62

論文 親会社による上場関係会社株の売却に関する実証研究 『経営財務研究』, 第29巻, 第1・2合併号

小川 哲彦

著書(共著) 第7章 財務諸表における環境会計情報の開示に関する実態調査 『環境財務会計の国際的動向と展開』(森山書店)

著書(共著) 第8章 環境管理会計の手法 『生態会計への招待』(森山書店)

著書(共著) 第5章 環境管理会計の現状と課題-マテリアルフローコスト会計を中心に- 『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』(中央大学出版)

三好 祐輔

論文 Empirical Study on Subsidiary Reacquisition Among Japanese Companies The Japanese Economy vol36, Number 4 / Winter 2009 pp. 31 - 60

山形 武裕

著書(共著・テキスト) 企業会計の基礎 中央経済社

地域政策講座

飯盛 信男

論文 世界同時不況の中のサービス産業 佐賀大学経済論集 42 巻 2 号、P65～78

論文 新経済成長戦略の推移と世界同時不況 佐賀大学経済論集 42 巻 5 号、P61～78

論文 複雑労働還元問題とサービス労働 佐賀大学経済論集 42 巻 6 号、P169～185

納富 一郎

富田 義典

論文 新車立ち上げ過程を通して見た自動車工場の仕事・管理・労使関係 佐賀大学経済論集、第 42 巻 4 号

長 安六

論文 地域経済再生と三つの経済 『住民行政の窓』平成 22 年 3 月号、No. 346、日本加除出版社

論文 街なかの空き屋や空き地の有効活用を目的とした行政、市民団体、不動産業者等からなるネットワーク構築の可能性に関する調査研究 『佐賀大学地域経済研究センター報告書』No. 24、平成 22 年 3 月

中西 一

著書 フランス予算・公会計改革—公共政策としての公共経営— 創成社

品川 優

論文 九州穀倉地帯における農業構造の変動と構造政策の現段階 『土地と農業』（全国農地保有合理化協会）第 40 号、2010 年 pp183-194

論文 大分県における農協組織の再編 『農業・農協問題研究』（農業・農協問題研究所）第 43 号、pp38-57

論文 水田フル活用の現状と課題 『農業と経済』第 76 巻第 1 号、pp41-50

報告書 学校給食における地産地消の取り組みと課題 『平成 21 年度地域課題調査報告書』（佐賀地域経済研究会）p 1-21

戸田 順一郎

著書 第 1 節 バイオ産業（第 3 章 先端技術を核に発展する地域産業）九州経済調査協会編『地域産業の新たな展開—九州・山口からの挑戦』西日本新聞社、2010 年

森 周子

論文 ドイツにおける高齢者の生活保障と社会的市場経済 『経済社会学会年報』XXXI 卷、2009年9月(54-63頁)

国際経済社会講座

飯塚 正朝

古賀 和文

論文 拡大共同市場問題とフランス産業界 『経済論集』42巻1号

Ratanayake, Piyadasa

論文(共著) “Effectiveness of Foreign Aid in Local Institutional Environment: The Experience of Japanese Aid in Sri Lanka” (Joint: Hansamali Amarasinghe, Piyadasa Ratnayake), Ryukoku Journal of Economic Studies, Vol. 48 No. 3.4 March 2009, PP 97-117

論文(単著) “The Role of Agricultural Extension in the Modernization of Agricultural Technologies: A Lesson from the Japanese Experience”, Saga University Economic Review, Vol. 42, No 4, November 2009, Saga, Japan, PP.1-35

論文(共著) “Human Capital and Economic Development: A Survey of Conceptual Relationship and Experience” (Joint: Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva), Saga University Economic Review, Vol. 43, No 1, March 2010, Saga, Japan, PP.1-18

国際シンポ論文集(単) 『食料危機と貧困解消: 世界食料問題に向けたアジアの進路を探る』、2009年9月26日、110ページ

日韓中国際シンポ論文集(共) 『今日の世界経済危機とアジア諸国の対応』、第19回日韓中国際シンポジウム 2009年11月28日、79ページ

国際教育・研究交流事業活動報告書(単) 『国際教育・研究交流事業最終成果報告書』、2010年3月、292ページ

Macarthur, J. D.

論文 “” Monsters and chimeras dire”: John Galt’s narrative technique reconsidered.” Saga University Economic Review, Vol.42 No.4(November, 2009), pp.37-51

石川 亮太

著書 「19世紀末の朝鮮をめぐる中国人商業ネットワーク」(第6章) 『帝国とアジア・ネットワーク: 長期の19世紀』(籠谷直人・脇村孝平編、京都: 世界思想社)

経済情報講座

田川 正二郎

著書(共) 基本統計学 創成社

常盤 洋一

上山 和俊

中村 博和

論文(単) 経済時系列のトレンド抽出とトレンド除去 佐賀大学経済論集, 25-42

著書(共) 基本統計学 創成社

安田 伸一

都築 治彦

論文 『上限金利規制の引き下げが貸金市場に及ぼす影響について』 「法と経済学研究」 5
巻1号(近刊)

法政策講座

畑山 敏夫

著書(共著) 『政治変容のパースペクティヴ』

論文(単著) 「現代フランスの青年と政治—政治的ユートピアから遠く離れて」

榎澤 秀木

論文 「法教育」は可能か—「法化」論の観点から— 日本法社会学会編 「法社会学」第
71号, 90-103.

岩本 諭

論文 景品・懸賞付販売に対する規制の再検討—景品規制と懸賞規制の分離について 公正取引 2009年5月号

論文 不当表示行為概念と表示主体—(株)ビームスによる審決取消請求事件 ジュリスト 1387号(2009年10月15日号)

論文 たばこ用粉末剤不当表示事件 公正取引 2010年3月号

論文 経済法における広告規制—法制度の枠組みと審・判決の動向 現在消費者法 No.6(2010年3月)

校正と加筆 正田彬著「消費者の権利 新版」岩波新書 2010年2月19日刊行

中山 泰道

論文 成年後見の申し立て費用、申し立てに伴う活動以外の調査費用、および後見事務費用の負担と範囲 成年後見法研究6号(日本成年後見法学会) 155-172頁

井上 亜紀

丸谷 浩介

論文 生活保護自立支援プログラムの法的課題 日本社会保障法学会『社会保障法』第24号(2009年5月) 180頁

論文 仕事を中心とした福祉社会の復興—経済危機下のイギリスのセーフティネットの再編 日本ILO協会『世界の労働』59巻7号(2009年7月) 22頁

論文 失業と生活のセーフティネットをいかに張り直すか—社会保障法の視点 連合総研『DIO』241号4頁

論文 能力活用要件の再検討 法研『週刊社会保障』2554号(2009年11月) 44頁

論文 イギリスの公的・私的年金改革 国立人口問題・社会保障研究所『海外社会保障研究』169巻(2009年12月) 15頁

論文 2009年雇用保険法改正によるセーフティネットの再構築 『季刊労働法』227号(2009年12月) 26頁

論文 第二のセーフティネット構想に求められるもの 日本労働政策研究・研修機構『Business Labor Trend』2010.4号(2010年3月) 13頁

小西 みも恵

論文 フランス簡易株式組織会社(SAS)における株式譲渡に関する定款自治の拡大と限界(一)(二・完) 佐賀大学経済論集(42巻4号)(43巻1号)

奈須 祐 治

栗 林 佳 代

著書（共著） 『フランス判例民法の軌跡』 法律文化社、H22 刊行予定

小 坂 亮

翻訳 ギュンター・ヤコブス『規範・人格・社会』 未刊（脱稿済）

共訳 ルッツ・ライゼリング「複雑な秩序形態としての老齢保障の民営化—福祉市場と規制国家性の発生に関して」（1） 佐賀大学経済論集 42 巻 5 号 1～ 21 頁

共訳 ルッツ・ライゼリング「複雑な秩序形態としての老齢保障の民営化—福祉市場と規制国家性の発生に関して」（2・完） 佐賀大学経済論集 42 巻 6 号 59～82 頁

論文 フランツ・フォン・リストの刑法理 学位論文・博士（法学・早稲田大学）

平成 22 年度 教員研究業績リスト

経営システム講座

岩 永 忠 康

著書（監修）『現代流通の基礎』 五紘舎

論文「佐賀県小売業の構造分析—商業統計に基づく都市小売構造の比較分析—」 『長崎県立大学論集』第 43 巻第 4 号

山 下 寿 文

論文 IFRS における非金融負債会計の動向 佐賀大学経済論集 43（5）

著書 経営分析を学ぶ（共著） 税務経理協会

木戸田 力

平 地 一 郎

松 尾 陽 好

宮 崎 卓 朗

山 本 長 次

著書「戦間期における佐賀経済と中央の大資本との関係—佐賀紡績と鈴木商店及び鐘紡の武藤山治—」（228—248 頁） 佐賀大学・佐賀学創成プロジェクト編『佐賀学』花乱社、平成 23 年 3 月刊行

論文「武藤山治の経営哲学」（123—127 頁） 『経営哲学』第 7 巻 1 号、平成 22 年 7 月

大 坪 稔

単著『日本企業のグループ再編 —親会社—上場子会社間の資本関係の変化—』 中央経済社、2011 年 3 月、1-313 頁

単著「親会社—上場関係会社間における合併の経済効果」 『日本経営学会誌』第 26 巻、2010 年 10 月、3-14 頁

小 川 哲 彦

論文 土壌汚染リスク情報の株価への影響—土壌浄化負債・費用の財務諸表計上の効果— 『環境経営意思決定と会計システムに関する研究』日本会計研究学会特別委員会最終報告書、2010 年 9 月

三好 祐輔

論文 上限金利規制の引き下げが貸金市場に与える影響について 『法と経済学研究』 / 2011 / pp. 2 - 37

山形 武裕

地域政策講座

飯盛 信男

論文 サービス労働と労働力商品の擬制性 佐賀大学経済論集 43 巻 2 号 P81～P98

論文 新成長戦略の検討 佐賀大学経済論集 43 巻 3 号 P95～P115

論文 接客サービス労働の労働過程 佐賀大学経済論集 43 巻 5 号 P125～P144

納富 一郎

富田 義典

論文 企業別組合の基本的機能 社会政策学会学会誌、第 2 巻 1 号

論文 2000 年以降の労働時間問題をめぐる企業内労使関係の構図 佐賀大学経済論集、第 43 巻 6 号

長 安六

論文 「『食』と『器』の地域づくり」（佐賀県有田町）に関する総合研究 韓日海峡圏研究機関協議会『海峡圏研究』第 10 号、2010 年 10 月

論文 地域コミュニティ組織づくりの手順 —嬉野市地域コミュニティづくりの経験から— 佐賀地域経済研究会『地域課題調査報告書』第 2 号、2011 年 3 月

中西 一

論文 予算執行の停止と財務省統制—フランスの場合— 会計検査院研究第 4 3 号

品川 優

論文 農地購入による規模拡大の実態 『土地と農業』（農地保有合理化協会）第 41 号

論文 集落営農のネットワークシステムの構築に果たす農協の役割 『協同組合奨励研究報告』（全国農業協同組合中央会）第 36 号、pp109-129

報告書 北部九州における「担い手」の形成と水田・畑作経営所得安定対策の実態 『水田・畑作経営所得安定対策下における集落営農組織等の動向と今後の課題(2)』（農林水産政策研究所）pp 1 -19

戸田 順一郎

森 周子

国際経済社会講座

古賀 和文

論文 1970年代「再展開」政策下のフランス企業集団 『経済論集』43/4

書評 石塚秀雄訳『フランスの社会的経済』（『経営史学』掲載決定、原稿平成22年5月提出）

書評 石山幸彦著『ヨーロッパ統合とフランス鉄鋼業』（『経営史学』掲載決定、原稿平成23年3月提出）

宮島 敬一

共著 『中世肥前千葉氏の足跡』 小城市教育委員会

共著 『北波多村史 通史編1』 唐津市

Ratanayake, Piyadasa

論文 . Human Capital and Economic Development: A Survey of Conceptual Relationship and Experience, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, Saga University Economic Review, Vol. 43, No 1, May 2010, PP. 1-19

論文 . Human Capital Development in Sri Lanka under Japanese Assistance: Strengths and Weakness, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, Saga University Economic Review, Vol. 43, No. 2, July 2010, pp. 1-35

論文 . Human Capital Development in Asia under Japanese Assistance: The Experience of Sri Lanka, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, The Journal of Economic and Business Studies of Ryukoku University, Vol. 50 No. 1&2, December 2010, pp. 93-111

国際シンポジウム論文『グローバル人材育成のあり方を考える：留学生から見た日本の大学教育の長所と短所』、2011年2月23日、126ページ

Macarthur, J. D

書評 Review: The Poems of Norman MacCaig Caledonia (Journal of the Caledonia Society of Japan), Vol. 38 (September, 2010), pp. 33-35

論文 Seeking “equality of dialogue”: The Scots Poetry of Tom Leonard Saga University Economic Review, Vol. 43 No5 (January, 2011), pp111-124

石川 亮太

論文 「アメリカ人の見た近代東アジアの国際秩序」 『東方』355号

論文 「「帝国」と地域経済：20世紀初頭の唐津-朝鮮航路をめぐって」 『佐賀学』（佐賀大学・佐賀学創成プロジェクト（編））

経済情報講座

田川 正二郎

著書（共） 続・基本統計学 樺歌書房

常盤 洋一

上山 和俊

中村 博和

安田 伸一

都築 治彦

著書 『遂行理論とゲーム理論』 創成社

論文 「ゲーム理論における完全均衡および逐次的均衡，完全ベイズ均衡」 佐賀大学経済論集

論文 「ナッシュ均衡の存在証明とミニマックス定理」 佐賀大学経済論集

論文 「寡占市場モデルのゲーム理論分析」 佐賀大学経済論集

羽石 寛志

著書 第6章「企業における ICT によるコミュニケーションシステムの利用と人・組織の関係」 工業経営研究学会 20 周年記念 3 「工業経営における人・組織と技術」 編著者 羽石寛寿，森健一，地代憲弘，黒澤敏朗 株式会社 学文社 ページ pp. 101-118

論文 情報通信技術の利用形態と利用意識の変化（第2報） 工業経営研究, Vol. 124, pp. 69-79, 2010 年8月年

論文 情報通信技術の利用形態と利用意識の変化 和光大学 和光経済, Vol. 41, No. 2-3, pp. 153-167, 2009 年

法政策講座

畑山 敏夫

著書（共著） 「政治的エコロジーの可能性－『エコロジー的近代化』を超えて」 加藤哲郎・丹野清人編『民主主義・平和・地球政治』（日本経済評論社）

著書（共著） 「グローバル化時代の市民と政治」 畑山敏夫・平井一臣編著『実践の政治学』（法律文化社）

榎澤 秀木

論文 「コモンズと法：企画趣旨説明」 日本法社会学会編 「法社会学」第73号, 1-7

論文 「『地域社会』を再考する」 日本法社会学会編 「法社会学」74号 p. 89-96

資料 「諫早湾干拓と有明海異変」 『環境総合年表』

岩本 諭

論文(単) 入札談合に対する課徴金賦課の対象となる「当該商品又は役務」について TKC ローライブラリー「経済法」30(平成23年3月)

論文(単) 排除命令の受命者以外の審判請求者の被審人適格が否定された事例－(株)リコムに対する件 ジュリスト1414号(平成22年12月)

論文 「日本型」消費者市民社会と自治体を基点とする消費者教育の推進 消費者法ニュース83号(平成22年4月)

論文 ごみ処理施設談合による損害賠償請求〔多摩ニュータウンストーカ炉談合損害賠償請求事件〕別冊ジュリスト「経済法判例・百選」(平成22年4月)

中山 泰道

論文 「書記官発行の証明書の提示とともになされた成年後見人の貯金払い戻し行為と本人確認法において本人確認が必要とされる取引の例外との関係」 実践成年後見 N036148-154 頁

井上 亜紀

論文 生活保護における老齢加算の廃止と生存権の保障 佐賀大学経済論集第43巻1号

丸谷 浩介

論文 日本における新たな就労支援の方向－連続と断絶、第二のセーフティネットにおける就労支援－ 日本ILO協会『世界の労働』40巻4号 p22-28

論文 雇用保険給付における範囲と水準 河野ほか編『社会保険改革の法理と将来像』(法律文化社、2010年)108頁

論文 社会保険における義務と履行強制 河野ほか編『社会保険改革の法理と将来像』(法律文化社、2010年)167頁

論文 世帯単位の失業給付 週刊社会保障 No. 2606

論文 イギリスにおける求職者支援法の展開 季刊労働法 NO. 232

論文 Structural reform of social policy in Japan after the financial crisis The report of the 20th Japanese- Korean - Chinese Joint Symposium, “How East Asian Countries Handle the Financial Crisis - from the Perspective of Economic and Social Policies”, Nanjing University.

小西 みも恵

論文 定款による社員の議決権の剥奪 佐賀大学経済論集（第43巻・第6号）

奈須 祐治

論文 ヘイト・スピーチとマイノリティの地位—ジェレミー・ウォルドロンの議論の意義と限界—
「マイノリティ」という視角（上）（関西大学マイノリティ研究センター中間報告書）145～167頁

栗林 佳代

論文 フランス法における判例上の「訪問権」の生成過程（一）（二）（三）—1970年6月4日法律
第70-459号による立法化以前 佐賀大学経済論集43巻4号3（2010年）9-63頁、43巻5号（2011
年）49-84頁、43巻6号（2011年）49-92頁

小坂 亮

論文 預り金の規制は憲法29条違反にはあらず、また、一般大衆の中に少数の親族が含まれてい
ても2条2項にいう「不特定且つ多数の者」から除外すべきではないとされた事例 出資法（未刊・
脱稿済）

論文 金銭の受入の相手方が一定の団体に所属する者であっても2条2項にいう「不特定且つ多数の
者」にあたり、また「借入金」名義であっても2条にいう「預り金」にあたりとされた事例（佐賀
県退職公務員連盟事件） 出資法（未刊・脱稿済）

論文 金銭の受入の相手方が商品展示用ケースのテナントに限定されていても2条2項にいう「不特
定且つ多数の者」にあたりとされた事例（スペース・スリーナイン渋谷店テナント事件） 出資法（未
刊・脱稿済）